

研究

作業療法士による特別支援学校（知的障害区分）での コンサルテーションにおける相談内容の傾向と小中学部の比較

原田 瞬^{1) 2)} 立山 清美²⁾ 倉澤 茂樹³⁾ 丹葉 寛之⁴⁾ 中岡 和代²⁾

要旨：

特別支援学校（知的障害区分）での学校コンサルテーションにおける相談内容の傾向、小学部と中学部による違いを明らかにすることを目的とした。2015～2016年度にA市B支援学校で実施された78件の学校コンサルテーションの報告書を対象とし、相談内容を抽出した。Berelsonの内容分析により相談内容を分析した結果、208の記録単位から11のカテゴリが抽出された。主要な相談は小、中学部共に【問題行動】、【姿勢、粗大運動】、【日常生活動作】に関するものであった。【問題行動】に関する相談は中学部で有意に多く、小学部で27%に対し、中学部では50%を占めた。作業療法士が教員と協働し、問題行動への支援にあたることが強く求められていることが示唆された。

キーワード：特別支援教育、発達障害、学校作業療法

はじめに

少子高齢化が進む日本では、児童生徒の総数は減少している一方、特別支援学校の在籍児童生徒、特別支援学級や通級利用の児童生徒は増加し続けている¹⁾。日本OT協会は、2018年の第三次作業療法5ヵ年戦略²⁾の重点項目の1つに「学校教育領域への参画促進」を掲げており、同領域のOT育成を重点課題としている。日本では学校

教育領域に関わるOTはまだ少なく、学校外部のOTが単発の支援として学校に訪問し、コンサルテーション（以下コンサル）によって対象児童生徒へ間接的な支援を行うことが主流となっている。

OTによる教育領域への参画が先進的な米国においては、障害児教育のひとつにOTが位置づけられており³⁾、多くの学校にOTが勤務している。Kemmisら⁴⁾は、OTによるコンサルが生徒の多様な領域における目標達成や、教育上の目標と支援を関連づけることに役立つと報告している。また、Daviesら⁵⁾は、生徒に対して有益だけでなく、コンサルティ（教員）の行動や態度の変容にも有益であったと述べている。これらは学校に所属するOTによる週1回程度の介入結果であり、日本とは介入できる頻度の点で大きく状況が

1) 京都橘大学 作業療法学科

2) 大阪府立大学大学院 総合リハビリテーション学研究科

3) 関西福祉科学大学 リハビリテーション学科作業療法学専攻

4) フリーランス作業療法士

異なる。

単発のコンサルにおいては、限られた時間で児童生徒や環境を評価し、具体的な支援に結びつけることが求められる。そのため、事前に教員からの相談内容を十分把握することが重要である。引野ら⁶⁾は、小学校通常学級では、学習の基礎、行動面、対人関係やコミュニケーションに関する相談があったと報告している。倉澤ら⁷⁾は、知的障害区分の特別支援学校では、遊び、切り替えの難しさ、常同行動、姿勢や摂食についての相談があることを報告している。OTへの相談内容に関して、知的障害区分の特別支援学校についての報告は特に少ない。また、小学部から中学部になると、地域小学校から進学する生徒が加わることや、指導方針が変わることで、相談内容の傾向が変化することが予測される。しかし、小中学部それぞれの相談内容の傾向について報告したものはない。そこで、本研究では知的障害区分の特別支援学校におけるOTへの相談内容の傾向、小学部と中学部による傾向の違いを明らかにすることを目的とした。知的障害区分の特別支援学校に在籍する児童生徒数は増加傾向にあり¹⁾、他の学校種別と比較してOTの関与も最も多くなっている⁸⁾。本研究の結果は、今後新たにOTの関与が開始される特別支援教育領域における学校コンサル等の事業において1つの示唆を与えるものである。

方 法

1. 研究デザイン

質的研究(報告書を基にした後方視的調査研究)をベースとし、小中学部の比較については量的分析を行うデザインとした。

2. 対象

1) 調査対象

A市のB支援学校にて2015～2016年度にOTが実施した学校コンサル78件(小学部40件、中学部38件)全ての報告書を調査対象とした。報告書は

学校コンサル時のOTの評価や助言を元に、特別支援コーディネーターと教員によって作成されるもので、コンサルの内容と結果を詳細に知ることができる。『対象児童生徒の属性』、『相談内容(事前のもの、コンサル時に追加で挙がったもの)』、『助言内容』はコンサルを実施した月末までに、『実践したこと』、『結果』は年度末までに記載され、特別支援コーディネーターによってまとめられる。

2) 対象フィールド

A市は教育委員会の事業として、特別支援学校、地域の小中学校からのニーズに合わせて外部専門家を派遣し、対象となる児童生徒の支援や、特別支援教育に関わる教職員の専門性向上を図っている。2010年からOTが外部専門家として事業に関与しており、現在は筆者も含めてOT8名が関与している。同事業には他に言語聴覚士、臨床心理士が関与している。2015年度時点での、B支援学校の在籍者数は、小学部70名、中学部117名であった。疾患別の割合についての情報は得られなかったが、特別支援教育コーディネーターとの確認では、自閉スペクトラム症(以下ASD)が最も多く、コンサルの対象も半数以上がASDであった。ほとんどが知的な遅れを伴っており、特に小学部は中等度以上の知的な遅れを有する児童が多かった。中学部では、地域の小学校で支援学級を利用していた生徒が約半数を占め、知的な遅れはあるものの、その程度には幅があった。

3. データ収集・分析方法

報告書より、対象となった児童生徒の学年、性別、教員からの相談内容を抽出した。Berelsonの内容分析の手法を用い、相談内容を分析した。Berelsonの内容分析は、言語的に記述された内容を客観的、体系的、かつ数量的に記述するための調査技法であり⁹⁾、多彩な表現が混在している相談内容を体系的にまとめるための手法として適切と判断した。具体的な手順を以下に示す。

- ①同一の児童生徒を対象としたコンサルが2回行われていた場合、重複した相談内容は除外した。
- ②1回のコンサルでの相談内容の数にかかわらず、1名の対象児童生徒に関する相談内容を1つの文脈単位^{注1)}とした。筆頭著者が文脈単位を記録単位^{注2)}に分割し、同一の記録単位、表現の類似した記録単位をまとめ、記録単位名とした。
- ③筆頭著者が、各記録単位名について、その意味内容の類似性に基づき、同一記録単位群としてまとめて命名した。さらに、各同一記録単位群について、その意味内容の類似性に基づき、カテゴリとしてまとめて命名した。
- ④特別支援教育領域で5年以上の実践経験を有し、研究に精通する3名が、同一記録単位群およびカテゴリの名称が、記録単位名の意味内容を反映したものになっているかを確認し、名称を修正した。
- ⑤特別支援教育領域で5年以上の実践経験を有するOT1名が記録単位名をカテゴリに分類し、 κ 係数の算出によって信頼性を確認した。
- ⑥記録単位名および同一記録単位群、カテゴリの出現比率を算出した。
- ⑦相談内容のカテゴリ名について、小学部と中学部でクロス集計し、 χ^2 検定、残差分析を用いて小、中学部の相談内容を比較した。

統計解析にはIBM SPSS Statistics Ver.24を使用し、有意水準は危険率5%未満とした。

注1) 文脈単位とは、記録単位を性格づける際に吟味されるであろう最大形をとった内容である。

注2) 記録単位とは、記述内容の出現を算出するための最小形の内容である。

4. 倫理的配慮

本研究は、大阪府立大学総合リハビリテーション学研究科研究倫理委員会の承認(2018-218)を得て実施した。報告書を分析するにあたり、B特別支援学校の学校長に書面と口頭にて説明を行い、同意を得た。報告書は匿名化された状態で提供を受けたものを使用した。

結果

1. 対象となった児童生徒の属性

4名のOT(筆頭筆者は含まれていない)が計78回のコンサルを実施しており、対象となった児童生徒は77名であった(1名の重複)。77名のうち、男児54名、女児16名、性別の記載がなく不明が7名であった。小学部が34名、中学部が43名とやや中学部の方が多かった(表1)。

表1 コンサル対象児童生徒の学年分布

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	計
男児	5	4	5	6	4	3	12	9	6	54
女児	0	0	0	2	2	0	1	7	4	16
不明	0	0	0	1	2	0	3	1	0	7
計	5	4	5	9	8	3	16	17	10	77
	小学部 34						中学部 43			(名)

2. 相談内容のカテゴリ分類と出現比率

78回のコンサルの相談内容から抽出された記録単位は208であった。すなわち、1回のコンサルで約2~3個の意味内容を含む相談がされていた。内容分析の結果、208の記録単位から108の記録単位名、42の同一記録単位群、11のカテゴリが抽出された(表2)。以下、カテゴリを【 】, 同一記録単位群を〔 〕, 記録単位名を〈 〉で表記した。

3. 出現比率の高い相談内容の特徴

表2に基づき、出現比率が高く主要な相談であった【問題行動】、【姿勢、粗大運動】、【日常生活動作】について相談内容の特徴をまとめた。

1) 【問題行動】40.9%

相談内容は多岐に渡るが、特に多かったのは、[不適応行動]、[物にあたる行為]、[他害行為]、[気持ちのコントロール]、[行動の切り替え]に関する相談であった。[不適応行動]は特定の行動というより、〈陰部を触る〉、〈服を脱いでしまう〉など、内容は多彩で、9の記録単位名が含まれた。[物にあたる行為]では、〈物を投げる〉という

表2 相談内容の内容分析によるカテゴリ、同一記録単位群、主要な記録単位名と出現比率

カテゴリ	比率(%)	同一記録単位群	比率(%)	(主要な)記録単位名の例
問題行動(85) 小学部(23) 中学部(62)	40.9 *小 27.4 *中 50.0	不適応行動(13)	6.3	陰部を触る(2) 他人の物をとる, 使う(2) 服を脱いでしまう(2)
		物にあたる行為(12)	5.8	物を投げる(5) 机, 壁などを叩く(3) 物を噛む(3)
		他害行為(11)	5.3	人を叩く(5) 人をひっかく(2)
		気持ちのコントロール(10)	4.8	パニックになる(3) 気持ちを落ち着かせる方法(3)
		行動の切り替え(10)	4.8	教室移動に時間がかかる(5) 次の行動に移るまでに時間がかかる(3)
		こだわり(6)	2.9	繰り返し行動がある(2)
		授業, 活動への参加(6)	2.9	授業や活動に参加できない(5)
		自傷行為(4)	1.9	自傷行為がある(2) 自分の髪を引っ張る, 抜く(2)
		その他(7)	3.4	問題行動で人の気を引く(2)
		姿勢, 粗大運動(35) 小学部(20) 中学部(15)	16.8 *小 23.8 *中 12.1	姿勢保持(16)
歩き方, 階段昇降(8)	3.8			歩き方が気になる(5)
身体の使い方(5)	2.4			身体の使い方が上手でない(5)
その他(6)	2.9			筋緊張が弱いことへの支援(2) バランスが悪い(2)
日常生活動作(28) 小学部(15) 中学部(13)	13.5 小 17.9 中 10.5	食具操作(10)	4.8	お箸の使い方について(4) スプーン・フォークの使い方について(3)
		偏食(6)	2.9	偏食がある(6)
		食べ方(5)	2.4	三角食べが難しい(2)
		その他(7)	3.4	更衣動作の自立に向けた支援(2)
コミュニケーション(14) 小学部(3) 中学部(11)	6.7 小 3.6 中 8.9	コミュニケーション(10)	4.8	コミュニケーションの支援方法(3) 自発的な表出が少ない(3)
		人との関係性(4)	1.9	人に頼ってしまいやすい(2)
認知機能(12) 小学部(5) 中学部(7)	5.8 小 6.0 中 5.6	集中, 注目(8)	3.8	集中力が持続しない(3) 注目にくい(3)
		自発的な行動(3)	1.4	自分から活動できるようになってほしい(2)
担当者の対応(9) 小学部(5) 中学部(4)	4.3 小 6.0 中 3.2	ルールの理解(1)	0.5	ルールを守ることが難しい(1)
		担当者の対応(4)	1.9	担当者の対応の仕方について(3)
道具操作, 微細運動(8) 小学部(6) 中学部(2)	3.8 小 7.1 中 1.6	目標, 課題設定(4)	1.9	目標, 課題設定について(2)
		担当者の介助方法(1)	0.5	歩行時の介助方法(1)
活動, 遊び, 環境の設定(7)	3.4	手指機能(3)	1.4	手指の巧緻性を高めたい(2)
		書字動作(3)	1.4	書くことへの支援(2)
感覚機能(4) 身体症状(4)	1.9 1.9	不器用(2)	1.0	不器用さがある(2)
		活動, 遊びのバリエーション(6)	2.9	遊びの幅を広げたい(4) 目的に合った活動, 遊びが知りたい(1)
生理機能(2)	1.0	感覚過敏(3)	1.4	聴覚過敏が強い(2) 触覚過敏が強い(1)
		身体症状(3)	1.4	身体を痛がる(1) チックが気になる(1)
		睡眠リズム(2)	1.0	睡眠リズムが悪い(2)

表中()内の数字は項目毎の記録単位数を示している。カテゴリについては、小・中学部それぞれの記録単位数と出現比率も示した(一部除く)。特に出現比率の高かった項目を太字で表記している(カテゴリは10%以上, 同一記録単位群は4.8%以上, 記録単位名は2.4%以上)

*各カテゴリの小中学部の比較において、 χ^2 検定, 残差分析により有意差が認められた項目。

χ^2 値=16.7, 漸近有意確率=0.10となった。残差分析については、調整済み残差が1.9より上の項目を有意に多いと判断した。

相談が多く、〔他害行為〕では〈人を叩く〉という相談が多かった。これらは、他の児童生徒や担当教員に危険が及ぶような行動についての困り感が強いことが伺えた。また、〔気持ちのコントロール〕、〈教室移動に時間がかかる〉といった〔行動の切り替え〕に関する相談、〈授業や活動に参加できない〉といった相談が多く、これらは児童生徒の行動によって授業や学校生活が滞ることについて相談が多いことを表していた。

2) 【姿勢, 粗大運動】16.8%

出現比率は高いが、比較的内容が絞られていた。

〔姿勢保持〕に関する相談が特に多く、全ての同一記録単位群の中で最も多い7.7%を占めた。他には〈歩き方が気になる〉、〈身体の使い方が上手でない〉といった相談が多かった。知的障害区分の特別支援学校においても、多くの教員が、児童生徒の姿勢、運動面を意識しているという結果が得られた。

3) 【日常生活動作】13.5%

多くの相談があった〔食具操作〕については、【道具操作, 微細運動】と類似した要素を含むが、食事限定された相談であるため、【日常生活動作】

とした。〔食具操作〕,〔偏食〕,〔食べ方〕の相談を合わせて全体の10.1%を占め、食事に関する支援が強く求められていることが明らかとなった。

4. 小学部と中学部の比較

相談内容のカテゴリについて、小学部、中学部それぞれの出現比率を算出した(表2)。小学部では【問題行動】に関する相談が27%、【姿勢、粗大運動】が24%、【日常生活動作】が18%とそれぞれ同程度になっていたのに対し、中学部では半数が【問題行動】に関する相談で、他の相談よりも突出して多かった。Cochranのルールに従い、 χ^2 検定を実施した結果、 χ^2 値が16.7、有意確率が0.10で小中学部間に有意な関連性が認められた。残差分析によって小中学部を比較した結果、【問題行動】に関する相談は中学部で有意に多く、【姿勢、粗大運動】に関する相談は小学部で有意に多いという結果が得られた。

5. 結果の信頼性

Cohenの κ 係数を算出した結果、0.64であった。Landisの基準に従い、かなりの一致が得られたが、不一致が多かったカテゴリ名について再度検討し、【活動、遊び、環境(修正前)】から【活動、遊び、環境の設定(修正後)】に変更した。

考 察

1. 対象となったフィールド

対象フィールドには、外部専門家としてOT、言語聴覚士、臨床心理士が関与しており、OTは年間30~40回程度のコンサルを実施している。本研究ではOTが関与して6、7年目のデータを分析対象としたことから、今回の結果はコンサルを重ねる中で、ある程度お互いの理解を深めてきたフィールドを対象とした結果と捉えることができる。対象となった児童生徒の男女比は約3:1であり、男児が多かった。対象フィールドにはASDの児童生徒が多く在籍している。ASD

の男女比は約4:1であることから¹⁰⁾、本研究の対象となった児童生徒は知的障害区分の特別支援学校に在籍する児童生徒として大きく偏ったものではないと考えられる。

2. 相談内容の傾向

最も出現比率の高い相談は【問題行動】に関するものであった。Muellerら¹¹⁾は、学校での児童生徒の行動を分析し、ASD、注意欠如多動症などの多くに、「攻撃性」、「自傷行為」、「癩癩」、「声を上げる」等の問題行動がみられたと報告している。問題行動については、医学領域だけでなく、心理・教育学領域においても、認知行動療法や、機能的アセスメントに基づく行動コンサルを用いた支援が報告されている^{12,13)}。すなわち、問題行動に対する支援は、教員や臨床心理士が中心となって取り組んできた経緯がある。一方で、近年、発達障害領域のOTにおいても、問題行動に対する実践の報告が増えている。特に、行動改善に高いエビデンスが示されている応用行動分析は、その原理がOTと互換性があると報告されており¹⁴⁾、OTが応用行動分析を取り入れて問題行動にアプローチすることが推奨されている¹⁵⁾。本研究において【問題行動】に関する相談が最も多く挙げられたことは、特に知的障害区分の特別支援学校においてその潜在的ニーズが高いことを示しており、複数のOTが数年にわたって関与し、現場のニーズに応じてきた結果とも考えられる。学校教育領域におけるOTの問題行動支援に関する報告はまだ少ない。これらが、OTの専門性として教育現場にさらに認知されるためには、OTによる学校コンサルが問題行動支援に効果的であることを示す必要があると考える。

【姿勢、粗大運動】に関する相談については、〈姿勢が気になる〉、〈身体の使い方が上手でない〉という相談が多く挙がっていた。ASDには、発達性協調運動障害が併存しやすいことが知られている¹⁶⁾。また、知的障害やダウン症においても運

動発達の問題があることが指摘されている¹⁷⁾。知的障害区分の特別支援学校に在籍する児童生徒においては、協調運動障害や、感覚-運動処理機能の未熟さなどから、運動面に課題をもつ者が一定数在籍していると考えられる。今回の相談内容からも、学習時の姿勢や、体育等での応用的な運動についての相談が多いという傾向が示された。

【日常生活動作】に関する相談については、特別支援学校（障害種別を問わず）に関与したOTを対象とした先行調査においても、主要な相談として挙がっている⁸⁾。特別支援学校の学習指導要領¹⁸⁾には、「小学部及び中学部を通じ、児童及び生徒の障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な知識、技能、態度及び習慣を養う」とあり、自立して生きていく力を養うことが重視されている。今回の調査では、特に食事に関する相談が多かった。B支援学校には、外部専門家として言語聴覚士も関与しているが、〔食具操作〕に関する相談を中心に、OTに食事に関する支援が求められていることが示唆された。

上述した主要な相談以外にも、出現比率は低いが、OTは実に多彩な相談に対して対応が求められていることが特徴的であった。相談の中には「全般的に不器用」など、抽象的なものもあり、事前の情報収集において具体的な場面を1つ挙げていただく等の工夫が必要だと考えられる。限られた介入機会多彩な相談に応えるために、教員と支援目標や結果を共有することが重要となる。カナダ作業遂行測定（COPM）やGoal Attainment Scalingは先行研究¹⁹⁾でも用いられており、目標設定や効果判定のツールとして有効と考えられる。また、相談内容の中には「確認行動」等、教育現場でよく使用されるが、OTに馴染みのない言葉も出てきていた。OTと教員のより良い協働のために、教育現場特有の仕組みや言葉などを理解し、お互いの専門性について理解を深めていくことが重要である。

3. 小学部と中学部の相談内容の比較について

【問題行動】に関する相談は小学部と中学部ともに出現比率が最も高かったが、中学部では突出して高く、小中学部の比較で有意差が認められた。中でも、中学部では、〔物にあたる行為〕、〔自傷行為〕についての相談が多かった。岩坂²⁰⁾は、精神発達遅滞児の問題行動について縦断的に調査し、指吸いは年齢と共に減少する一方で、自傷行為、器物破損は12-15歳においてピークとなること、パニックは年齢と共に増加することを報告している。中学部では身体の成長によって対応も困難となり、相談に挙がっていることが推測される。また、〔行動の切り替え〕、〔授業、活動への参加〕についての相談も中学部で多く、スケジュールに沿って行動できることや、決められた活動に取り組めることが重視されていることが考えられる。小学部では、【姿勢、粗大運動】に関する相談が中学部より有意に多かった。中でも〈歩き方が気になる〉、〈身体の使い方が上手でない〉という相談が多く挙がっていた。特別支援学校の学習指導要領¹⁸⁾において、小学部では基本的な運動を身につけることが目標として挙げられていることから、歩き方や身体の使い方といった基礎的な運動能力がより重視されていると考えられる。【日常生活動作】に関する相談の比率は小中学部で有意な差はなかったが、〔食具操作〕に関する相談が小学部で多く挙がっていたことから、お箸やスプーンが上手に使えることが重視されていると考えられる。食事の中でも〈三角食べが難しい〉、〈早食いへの支援〉といった〔食べ方〕に関する相談は、小学部よりもむしろ中学部に多かった。飯田²¹⁾は、発達障害児における食事に関する行動上の問題について、偏食は年齢と共に減少するが、噛まずに食べることや反芻は年齢と関連がないことを報告している。学年が上がるにつれ、食べ方が主要な問題となるため、中学部では食事のマナーがより重視されることが示唆された。これらの特徴から、小学部では基礎的な身体づくりや身辺自立に向け

た支援が重視され、学年が上がるにつれて、より対応が難しくなる問題行動や、社会参加に向けた支援にシフトしていくことが考えられる。すなわち、OTにも児童生徒の発達段階の理解のみならず、卒業後を見据えた学校教育の段階を理解する必要性が示唆された。

4. 本研究の限界（今後の課題）

今回、対象が1校のみであり、本研究はOTが6, 7年にわたって年間30~40回程度のコンサルを行ったフィールドにおける結果と捉える必要がある。今回対象となった児童生徒の半数以上はASDであったが、診断の違いによる相談内容の傾向については明らかにできなかったため、今後の課題としたい。

結 論

78回のコンサルの内容分析から11のカテゴリが抽出され、OTが多彩な相談に対応していることが明らかとなった。【問題行動】、【姿勢、粗大運動】、【日常生活動作】に関する相談が主であり、【問題行動】に関する相談は小学部で27%に対し中学部で50%と、中学部において有意に多い結果となった。OTによる特別支援学校（知的障害区分）における学校コンサルでは、教員と協働して【問題行動】に関する支援にあたることが強く求められている。

引用文献

- 1) 文部科学省：平成30年度全国特別支援学級設置学校長協会 定期総会資料。<2020.04.09アクセス>http://zent2014.xsrv.jp/htdocs/?action=common_download_main&upload_id=399
- 2) 日本作業療法士協会：第三次作業療法5ヵ年戦略。<2020.04.17アクセス><http://www.jaot.or.jp/wp-content/uploads/2019/01/3rd-5years-strategy.pdf>
- 3) Wendy Colman：The Evolution of occupational Therapy in the public Schools: The Laws Mandating Practice. *Am J Occup Ther* 42：701-705, 1988.
- 4) Kemmis BL, Dunn W：Collaborative consultation: the efficacy of remedial and compensatory interventions in school contexts. *Am J Occup Ther* 50：709-717, 1996.
- 5) Davies PL, Gavin WJ：Comparison of individual and group/consultation treatment methods for preschool children with developmental delays. *Am J Occup Ther* 48：155-161, 1994.
- 6) 引野里絵, 土田玲子：特別支援教育における学校での作業療法に関する研究－小学校通常学級をモデルとして－. *作業療法*29：577-586, 2010.
- 7) 倉澤茂樹, 立山清美, 丹葉寛之, 他：知的障害区分の特別支援学校のASD児童生徒を担当する教員に対する作業療法士のコンサルテーションの内容分析－特別支援コーディネーターとの協働－. *LD研究*26：270-283, 2017.
- 8) 日本作業療法士協会：特別支援教育への作業療法士の関わり 特別支援学校機能強化モデル事業に関する調査報告. *日本作業療法士協会誌*41：16-22, 2015.
- 9) 舟島なをみ：看護学研究に使用されてきた質的研究方法論. 舟島なをみ, 質的研究への挑戦 第2版, 医学書院, 東京, 2007, pp40-78.
- 10) American Psychiatric Association (高橋三郎, 大野裕・監訳)：DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル, 医学書院, 東京, 2014, pp49-57.
- 11) Mueller MM, Nkosi A, Hine JF：Functional analysis in public schools: a summary of 90 functional analyses. *J Appl Behav Anal* 44：807-818, 2011.
- 12) 高田久美子, 大谷哲弘, 小関俊祐：認知行動療法および行動コンサルテーションにおける高等学校での特別支援教育の現状と課題. 桜

美林大学心理学研究 8 : 1-17, 2018.

- 13) 岡本邦広, 神山努: 本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題 支援効果の高い研究に見られる専門家の関与. 行動分析学研究33: 35-49, 2018.
- 14) Welch CD, Polatajko HJ: Applied Behavior Analysis, Autism, and Occupational Therapy: A Search for Understanding. Am J Occup Ther 70: 1-5, 2016.
- 15) 塩津裕康, 倉澤茂樹: 応用行動分析学と作業療法 自閉症スペクトラム障害児に対する早期介入を中心に. 作業療法39: 17-25, 2020.
- 16) 木本啓太郎, 松本英夫: 【自閉スペクトラム症と注意欠如・多動症の臨床と病態理解】自閉スペクトラム症 (ASD) 診断 鑑別診断, 併存症を含めて. 最新医学73: 1317-1321, 2018.
- 17) 平田正吾: 知的障害児と自閉スペクトラム症児における運動機能についての研究動向 発達性協調運動障害との関連とMABC-2による評価. 特殊教育学研究56: 241-249, 2018.
- 18) 文部科学省: 特別支援学校幼稚部教育要領 小学部・中学部学習指導要領. <2020.04.16 アクセス>https://www.mext.go.jp/content/20200407-mxt_tokubetu01-100002983_1.pdf
- 19) 山口清明, 奥津光佳, 長山洋史, 他: 幼稚園・保育園でのコンサルテーション型作業療法の効果検証に向けた試験的研究. 作業療法 37: 145-152, 2018.
- 20) 岩坂英巳: 精神発達遅滞児の問題行動に関する研究. 奈良医学雑誌 46: 114-126, 1995.
- 21) 飯田順三: 発達障害の行動上の問題－知的発達症を伴う場合を中心に－. 児童青年精神医学とその近接領域60: 306-314, 2019.

Tendency of consultation in the special needs education school (intellectual disability section) by occupational therapists and comparison between the elementary and junior high school

Shun Harada, OTR ¹⁾²⁾ Kiyomi Tateyama, OTR ²⁾ Shigeki Kurasawa, OTR ³⁾
Hiroyuki Tanba, OTR ⁴⁾ Kazuyo Nakaoka, OTR ²⁾

- 1) Shun Harada, Department of Occupational Therapy, Kyoto Tachibana University
- 2) Shun Harada, Kiyomi Tateyama, Kazuyo Nakaoka, Graduate School of Comprehensive Rehabilitation, Osaka Prefecture University
- 3) Shigeki Kurasawa, Department of Occupational Therapy, Kansai University of Welfare Sciences
- 4) Hiroyuki Tanba, Freelance occupational therapist

Abstract

The purpose of this study was to clarify the tendency of the consultation contents in the school consultation at the special needs education school (intellectual disability) and the difference between elementary and junior high school. The contents of the consultation were extracted from the reports of 78 school consultations conducted at B support schools in City A from 2015 to 2016. As a result of analyzing the contents of the consultation by the content analysis Berelson proposed, 11 categories were extracted from 208 recording units. The main consultations were about [problem behavior], [posture, gross motion], and [activities of daily living] in both elementary and junior high school. Consultations on [problem behavior] was significantly higher in junior high school, accounted for 27% of elementary and 50% of junior high school. This study suggests that occupational therapists are strongly required to cooperate with teachers to support students with problem behavior.

Key words : Special needs education , Developmental disability , Occupational Therapy in School